

## 7月23日討論要旨（過渡期にある中国の核戦力と核戦略）

林礼釗（STA）

**Guiding Question :** ①中国は、核兵器国（英米中露仏）中で唯一核兵器能力の増強を図っている。なぜだろうか。②核兵器能力の向上に伴い、伝統的な最小限抑止政策の変更があり得るとの見方がある。ある公算は大きいのであろうか。有無の推測の理由を述べよう。特に、あるとしたら、どんな場合（シナリオ）が考えられるか。

討論では、各問題について主に以下の意見が提起された。

- ① A 表面的には外国向けに核兵器能力を増強しているが、裏ではチベットなどの暴動、反乱の発生を抑止するものとして増強を見せかける（国内向け）。また、「アメリカ+α」に対して「最小限抑止」で対応し、東南アジアの周辺国も視野に入っているかと思う。
- B 「最小限抑止」政策に則って、その「最小限」にまだ達していない。高い核兵器能力を持つ他国を抑止するための「最小限」に達するために増強を図っている。
- C 経済の発展に伴い軍事費は増加しているが、対GDP比は2%を維持している。また、「軍事力の復興」は「中華民族の偉大な復興」の目標の一つである。周辺国との国境紛争の可能性が高くなり、核兵器による抑止が必要である。
- ② A 変更の可能性はある。外的要因による変更である。例えば、米、日の政策変更に対応するために、政策を変更する可能性があるかもしれない。また、「最小限抑止」に基づいて、量や数は減ると思うが、今後は情報戦（スパイなど）に向けて力を入れるのではないかと考える。
- B 公算は大きくないと思う。中国のGDP増加率が近年伸び悩んでおり、また、多極化している世界情勢に、軍事力を拡大する必然性がなくなる。また、中国が存在感を増しているなか、「最小限抑止」を捨て、軍事力にどんどん投資する方向は取りにくい。
- C 内部からの政策の変化はないと考える。政策を受け継げるかどうかは次世代の指導者を選別するときの一つの「基準」である。また、外的視点から言えば、インドなどの国との地域戦争からの外圧とそれによる国内ナショナリズムの高揚で、指導者が政策を変えざるを得ないという傾向がある。

**担当教員の総括：** スペキュレーションであるため、様々な論点が考えられるが、まず、「国内向け」という論点を見れば、可能性は低く、通常兵器の攻撃に対して核兵器を使うことはまずないと思う。また、非核国に対して核兵器を使うと条約違反となるため、可能性は非常に低い。アメリカがこれから軍事費を増やすという可能性はないとはいえないが、趨勢として、逆の方に行っていると考える。そして、第2グループの、「まだ『最小限』に達していないので、もう少し増やす」という理論的根拠は十分ありうると思う。ただ、日本からすれば、中国はすでに「最小限」を明らかに超えている。また、伝統的な「華夷秩序」の考え方では、中国は軍事力でなく、「徳」を重視していた。つまり、「ソフトパワー」への重視である。今日習近平が言う「中華民族の夢」はそれと違う感じがする。第3グループの対GDP比の論点は確かにそうだが、それはどこでも言えることである。そして注意しなければならないことは、通常兵器に核兵器を使うということは、核兵器の役割を拡大する方向に目指すことであり、非常に危ない考え方である。通常戦力に対する核兵器の抑止力は通常考えないからである。通常兵器と核兵器の違いを意識する必要がある。最後に、中国が取っているのは最小限抑止理論であって、バランス論ではないことを覚えてほしい。